

吸収合併に係る事前開示書面

2024年5月22日

大阪府中央区南本町二丁目6番12号

株式会社ダイサン

代表取締役 藤田 武敏

当社を吸収合併存続会社、DRC株式会社（本店所在地：埼玉県越谷市赤山町一丁目301番地1、以下「DRC」という。）を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」という。）について、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条の規定により、開示すべき事項は、以下のとおりです。

1. 吸収合併契約の内容

別紙1に記載のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項

完全親子会社間の合併につき、合併対価の交付はありません。

3. 新株予約権の対価の定めに関する事項

DRCは新株予約権を発行しておりませんので、該当事項はありません。

4. 消滅会社（DRC）に関する事項

（1）最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙2に記載のとおりです。

（2）最終事業年度の末日後に生じた会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

5. 当社に関する事項

（1）最終事業年度の末日後に生じた会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

6. 吸収合併の効力発生日以後における当社の債務の履行の見込みに関する事項

DRCは債務超過の状態ではありますが、本合併は、当社の完全子会社との合併であるため、連結業績への影響は軽微であります。よって、本合併後における当社の債務の履行については、特段の支障はないものと判断いたしました。

7. 事前開示開始日以降に上記事項に変更が生じたときは、変更後の内容を直ちに開示いたします。

以上



合 併 契 約 書

株式会社ダイサン（以下「甲」という。）と、DRC株式会社（以下「乙」という。）とは、次のとおり合併契約を締結する。

（存続会社と解散会社）

第1条 甲及び乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併し、甲は乙の権利義務の全部を承継して存続し、乙は解散する。

② 合併にかかる吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号及び本店は、以下のとおりである。

1. 吸収合併存続会社

商号：株式会社ダイサン

住所：大阪府中央区南本町二丁目6番12号

2. 吸収合併消滅会社

商号：DRC株式会社

住所：埼玉県越谷市赤山町一丁目301番地1

（株主に対する株式等の交付）

第2条 甲は、乙の全株式を所有しており、本件合併では一切の対価を交付しない。

（増加すべき資本金等）

第3条 甲が合併により増加すべき資本金及び準備金等の取扱いは、次のとおりとする。ただし、効力発生日前日における乙の資産及び負債の状態により、甲及び乙が協議のうえ、これを変更することができる。

（1） 資本金の額 増加しない

（2） 資本準備金の額 増加しない

（3） 利益準備金の額 増加しない

（4） その他資本剰余金、その他利益剰余金の額は、会社計算規則の規定に従い計上する。

（合併の効力発生日）

第4条 合併の効力発生日は、2024年7月10日とする。ただし、合併手続進行上の必要性その他の事由により、甲乙協議のうえこれを変更することができる。

(会社財産の引継ぎ)

- 第5条 乙は、2024年1月31日現在の貸借対照表、その他同日現在の計算を基礎として、これに合併の効力発生日前日までの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を合併の効力発生日において甲に引き継ぐ。
- ② 乙は、2024年1月31日から合併の効力発生日前日に至る間の資産、負債及び権利義務の変動については、別途計算書を作成してその内容を甲に明示する。

(会社財産の管理等)

- 第6条 甲及び乙は、本契約締結後合併の効力発生日に至るまで、善良な管理者の注意をもってそれぞれの業務の執行及び財産の管理、運営を行い、その財産及び権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、あらかじめ甲及び乙協議し合意のうえ、これを行う。

(従業員の処遇)

- 第7条 甲は、合併の効力発生日において、乙の従業員全員を引き継ぐものとし、従業員に関する取扱いについては、別に甲及び乙協議のうえこれを定める。

(合併条件の変更及び合併契約の解除)

- 第8条 本契約締結の日から合併の効力発生日前日までの間において、天災地変、隠れた重大な瑕疵の発見、その他の事由により、甲又は乙の資産状態、経営状態に重要な変動を生じたときは、甲及び乙協議のうえ、合併条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

(本契約の効力)

- 第9条 本契約は、法令に定められた関係官庁等の承認が得られないときは、その効力を失う。

(本契約規定外の事項)

- 第10条 本契約書に規定するもののほか、合併に関し必要な事項は本契約の趣旨に従って甲及び乙協議のうえ、これを決定する。

上記契約の成立を証するため、この契約書1通を作成し、甲が原本を保有し、
乙は原本の写しを保有するものとする。

2024年5月1日

大阪府中央区南本町二丁目6番12号

(甲) 株式会社ダイサン

代表取締役 藤田 武敏



埼玉県越谷市赤山町一丁目301番地1

(乙) DRC株式会社

代表取締役 瀧口 貴人





決 算 報 告 書

(第 15 期)

自 令和 5年 2月 1日
至 令和 6年 1月 31日

D R C 株 式 会 社

埼玉県越谷市赤山町1丁目301番地1

貸借対照表
(令和6年 1月31日 現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流 動 資 産】	【 10,144,355 】	【流 動 負 債】	【 70,584,747 】
現 金 及 び 預 金	1,830,299	未 払 金	69,903,847
売 掛 金	2,626,550	未 払 法 人 税 等	70,000
製 品	0	前 受 金	44,000
原 材 料	2,152,469	預 り 金	16,900
賃貸用仮設材(レンタル用)	11,643	仮 受 金	550,000
未 収 入 金	3,449,729		
前 払 費 用	73,665		
		【固 定 負 債】	【 0 】
【固 定 資 産】	【 4,981,779 】	負 債 合 計	70,584,747
(有形固定資産)	(17,755)		
工 具 器 具 及 び 備 品	17,755		
		純 資 産 の 部	
		科 目	金 額
(無形固定資産)	(564,164)	【株 主 資 本】	【 △ 55,458,613 】
ソ フ ト ウ ェ ア	564,164	(資 本 金)	(8,000,000)
		(資 本 剰 余 金)	(0)
		資 本 準 備 金	0
(投資その他の資産)	(4,399,860)	(利 益 剰 余 金)	(△ 63,458,613)
保 証 金	529,850	利 益 準 備 金	
出 資 金	600,000	そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 63,458,613
長 期 貸 付 金	2,578,504	別 途 積 立 金	0
長 期 前 払 費 用	691,506	繰 越 利 益 剰 余 金	△ 63,458,613
		(自 己 株 式)	(0)
		【評 価 ・ 換 算 差 額 等】	【 0 】
		純 資 産 合 計	△ 55,458,613
資 産 合 計	15,126,134	負 債 ・ 純 資 産 合 計	15,126,134

損益計算書

〔 自 令和 5年 2月 1日
至 令和 6年 1月31日 〕

(単位:円)

科 目	金 額	
売 上 高		
売上	30,413,850	30,413,850
売 上 原 価		
期首製品棚卸高	411,744	
当期製品製造原価	17,061,318	
他勘定振替高	△ 411,744	
計	17,061,318	
期末製品棚卸高	0	
製品売上原価	17,061,318	
商品仕入	2,990,334	
リース売上原価	139,764	20,191,416
売上総利益		10,222,434
販売費及び一般管理費		11,025,313
営業利益		△ 802,879
営業外収益		
受取利息	20,288	
受取配当金	60,000	
雑収入	3,069	83,357
営業外費用		
支払利息	306,951	306,951
経常利益		△ 1,026,473
特別利益		0
特別損失		0
税引前当期純利益		△ 1,026,473
法人税、住民税及び事業税		82,256
当期純利益		△ 1,108,729

製 造 原 価 明 細 書
〔 自 令和 5年 2月 1日 〕
〔 至 令和 6年 1月31日 〕

(単位:円)

科 目	金 額	
【 材 料 費 】		
期首原材料棚卸高	2,296,999	
原材料仕入	3,000	
計	2,299,999	
期末原材料棚卸高	△ 2,152,469	147,530
【 労 務 費 】		
給与手当	0	
法定福利費	0	
通勤交通費	0	
		0
【 外 注 加 工 費 】		
外注費	11,465,000	
		11,465,000
【 経 費 】		
運搬費	560	
通信費	955,181	
消耗品費	58,524	
支払手数料	4,434,523	
		5,448,788
当期総製造費用		17,061,318
期首仕掛品棚卸高		0
期末仕掛品棚卸高		0
他勘定振替高(仕掛品)		
当期製品製造原価		17,061,318

DRC株式会社

販売費及び一般管理費明細書

〔自 令和 5年 2月 1日〕
〔至 令和 6年 1月31日〕

(単位:円)

科 目	金 額
役員報酬	6,800,004
法定福利費	1,028,552
教育研修費	1,364
燃料費	41,554
運搬費	27,183
旅費交通費	490,609
通信費	71,820
接待交際費	6,673
消耗品費	14,329
租税公課	12,800
支払手数料	584,159
保険料	50,670
地代家賃	1,718,184
減価償却費	177,412
販売費 及び 一般管理費	11,025,313

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

〔 自 令和 5年 2月 1日 〕
〔 至 令和 6年 1月31日 〕

(単位:円)

	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金	利 益 剰 余 金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	8,000,000	0	0	0	△ 62,349,884	△ 62,349,884
当期変動額						
剰余金の配当						0
別途積立金の積立						0
当期純利益					△ 1,108,729	△ 1,108,729
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						0
当期変動額合計	0	0	0	0	△ 1,108,729	△ 1,108,729
当期末残高	8,000,000	0	0	0	△ 63,458,613	△ 63,458,613

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等	純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	0	△ 54,349,884	0	△ 54,349,884
当期変動額				
剰余金の配当		0		0
別途積立金の積立		0		0
当期純利益		△ 1,108,729		△ 1,108,729
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		0		0
当期変動額合計	0	△ 1,108,729	0	△ 1,108,729
当期末残高	0	△ 55,458,613	0	△ 55,458,613

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成されております。

1. 有価証券の評価基準および評価方法
移動平均法による原価法を採用しております。
2. 棚卸資産の評価方法
最終仕入れ原価法による原価法を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産・・・定率法
無形固定資産・・・定額法
4. 収益及び費用の計上基準
発生主義により計上しております。
5. 消費税の会計処理
税抜き方式を採用しております。

【貸借対照表等に関する注記】

- | | | | |
|----------------|-------|-------|---------|
| 1. 取締役に対する金銭債権 | 未収入金 | 瀧口 貴人 | 2,487千円 |
| | 長期貸付金 | 瀧口 貴人 | 2,578千円 |

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び総数
当時行年度末日における発行済株式数 普通株式 185株

【一株当たりの情報に関する注記】

- | | | |
|----------------|------------|------|
| 1. 一株当たりの純資産額 | △299,776 円 | 29 銭 |
| 2. 一株当たりの当期純利益 | △ 5,993 円 | 13 銭 |